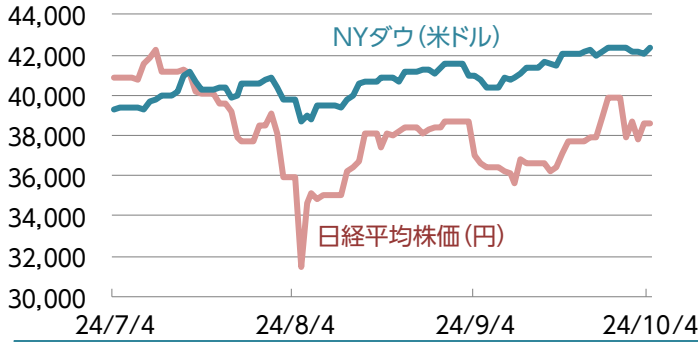


■先週の市場の動き

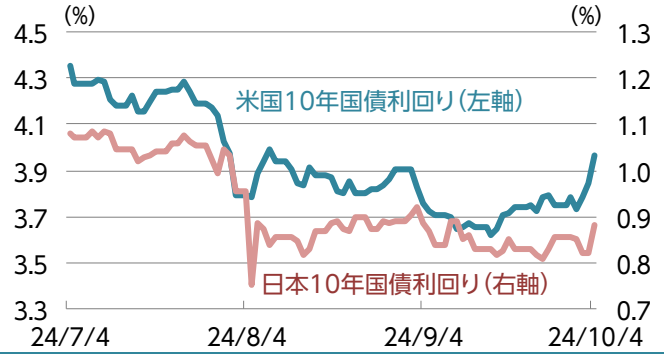
米国株式は、主要3指数とも小幅上昇。週末の米雇用統計が市場予想を大幅に上回り、経済の軟着陸期待が高まった一方、中東情勢の緊迫化によるリスク回避機運の高まりで、利益確定売りが先行した。半導体株や一部の大型ハイテク株が軟調。イスラエルがレバノンに侵攻した一方、イランがミサイル攻撃を実施。イスラエルの再反撃への警戒から原油先物が急上昇となった。

■株式市場



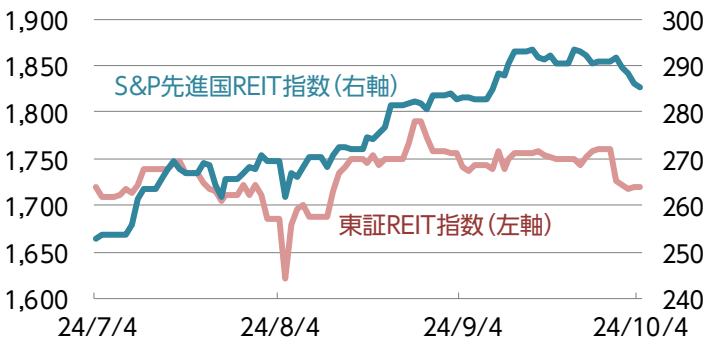
日経平均株価は4週ぶりに下落。前週末に自民党総裁選での高市氏勝利への思惑から円安・株高が進んだ反動で週初に急落。その後は石破新首相の追加利上げに否定的な発言から下げ幅を縮小する展開に。

■債券市場



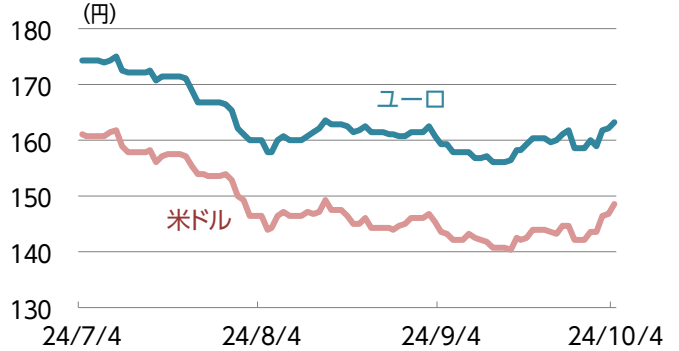
米10年国債利回りは大幅上昇。市場予想を上回る米雇用指標の結果を受け、米経済への軟着陸期待が高まり、大幅利下げ観測が後退。日本の10年国債利回りは上昇。米長期金利の上昇が国内にも波及。

■REIT市場



国内は下落。国内株式が大幅下落し、リスク資産であるREITにも売りが波及。海外は下落。

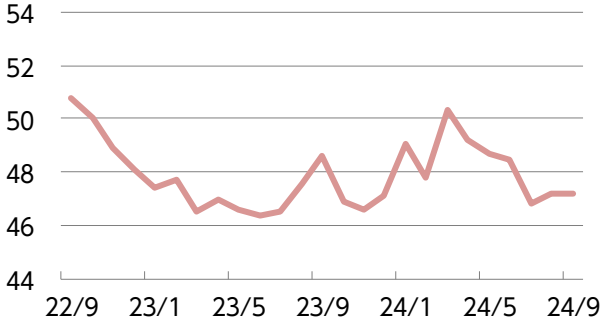
■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は上昇。米長期金利上昇による日米金利差の拡大で米ドル買いが加速。石破新首相の発言などによる日銀の早期追加利上げ観測の後退も円売りを促した。ユーロ/円も上昇。

■経済指標グラフ

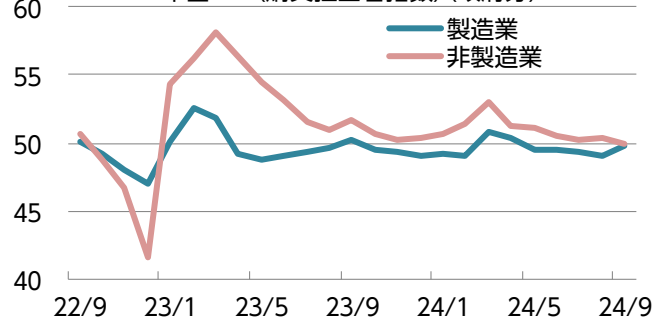
ISM (米供給管理協会) 製造業景況指数



前月から横ばいの47.2。6カ月連続の50割れ。市場予想も下回る。先行指標となる新規受注は同+1.5の46.1。

■経済指標グラフ

中国PMI (購買担当者指数) (政府分)



製造業は前月から+0.7ポイントの49.8。5カ月連続の50割れ。新規受注が低迷。非製造業は前月から▲0.3の50.0に低下。21カ月ぶりの低水準。サービス部門が49.9に低下。建設部門は+0.1の50.7に上昇。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末	騰落率		
	10/4	1週間	1カ月	3カ月
日経平均株価	38,635.62	▲3.00%	4.29%	▲5.57%
TOPIX	2,694.07	▲1.71%	2.30%	▲7.05%
JPX日経インデックス400	24,664.48	▲1.65%	2.22%	▲7.25%
米国 NYダウ	42,352.75	0.09%	3.36%	7.75%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,751.07	0.22%	4.18%	3.87%
フィラデルフィア半導体株指数	5,206.84	▲0.20%	9.14%	▲7.87%
株式				
米国 ナスダック総合指数	18,137.85	0.10%	6.17%	▲0.28%
英国 FTSE100	8,280.63	▲0.48%	0.13%	0.48%
ドイツ DAX	19,120.93	▲1.81%	2.85%	3.63%
欧州 STOXX600	518.56	▲1.80%	0.73%	0.20%
香港 ハンセン指数	22,736.87	10.20%	30.24%	26.12%
中国 上海総合	3,336.50	8.06%	19.83%	12.81%
インド S&P BSEセンセックス指数	81,688.45	▲4.54%	▲0.81%	2.05%
ブラジル ボベスバ	131,791.55	▲0.71%	▲3.17%	4.46%
債券				
日本10年国債利回り	0.880%	0.025	▲0.005	▲0.200
米国10年国債利回り	3.967%	0.217	0.212	▲0.392
ドイツ10年国債利回り	2.210%	0.077	▲0.014	▲0.398
その他				
東証REIT指数(配当なし)	1,719.83	▲2.27%	▲1.19%	0.04%
S&P先進国REIT指数	285.20	▲1.98%	0.71%	12.74%
NY金先物	2,667.80	▲0.01%	5.61%	12.59%
原油先物	74.38	9.09%	7.49%	▲11.33%

	先週末	変化率		
	10/4	1週間	1カ月	3カ月
為替レート(対円)				
米ドル	148.70	4.56%	3.45%	▲7.80%
ユーロ	163.26	2.82%	2.49%	▲6.37%
英ポンド	195.12	2.59%	3.25%	▲5.17%
豪ドル	101.01	2.90%	4.50%	▲6.88%
カナダ・ドル	109.59	4.15%	2.96%	▲7.50%
ノルウェー・クローネ	13.96	3.06%	3.29%	▲8.52%
ブラジル・リアル	27.24	4.18%	6.62%	▲7.25%
香港ドル	19.14	4.63%	3.85%	▲7.32%
シンガポール・ドル	113.99	2.67%	3.40%	▲4.45%
中国・人民元	21.20	4.64%	4.82%	▲4.37%
インド・ルピー	1.77	4.12%	3.33%	▲8.34%
インドネシア・ルピア	0.96	2.14%	3.41%	▲2.76%
トルコ・リラ	4.34	4.26%	2.76%	▲12.17%
南アフリカ・ランド	8.49	2.23%	5.56%	▲3.85%
メキシコ・ペソ	7.71	6.84%	6.98%	▲13.46%

※先週末休場の市場は直近値

※国債の騰落率は利回りの変化幅

※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし

※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格

※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格)

※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

鉱工業生産指数(8月)	前月比▲3.3%、2カ月ぶりの低下。台風による自動車工場の稼働停止が影響
日銀短観(9月調査)	大企業製造業の業況判断指数は前回から横ばいの+13。非製造業は同+1の+34
失業率(8月)	前月から▲0.2%の2.5%。市場予想を下回る。就業者数は同+25万人

<米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(9月)	前月から横ばいの47.2。市場予想を下回る。先行指標となる新規受注は同+1.5の46.1
雇用動態調査(JOLTS)(8月)	求人件数は前月から+32.9万件の804万件。市場予想外の増加
ISM非製造業景況指数(9月)	前月から+3.4ポイントの54.9。2023年2月以来の高水準。新規受注、企業活動が上昇
雇用統計(9月)	非農業部門雇用者数は前月から+25.4万人の大幅増加。失業率は同▲0.1%の4.1%

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(9月)	前年同月比+1.8%。3年3カ月ぶりに2%を下回る。コア指数は同2.7%
-----------------	--------------------------------------

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(9月、政府発表分)	前月から+0.7ポイントの49.8。新規受注が5カ月連続で50を下回る
製造業PMI(9月、民間発表分)	前月から▲1.1ポイントの49.3。1年2カ月ぶりの低水準。新規受注が大幅低下

■今後の焦点

日付	イベント	
10/8	日本	毎月勤労統計調査(8月)
10/8	日本	家計調査(8月)
10/8	日本	景気ウォッチャー調査(9月)
10/9	日本	衆議院解散
10/9	米国	FOMC議事要旨(9/17-18開催分)
10/10	日本	東京都心オフィス空室率(9月)
10/10	日本	企業物価指数(9月)
10/10	米国	米消費者物価指数(9月)
10/10	米国	米テスラ社 自動運転タクシーを発表
10/11	米国	米生産者物価指数(9月)

日付	イベント	
10/11	米国	米消費者信頼感指数(10月、ミシガン大調べ)
10/16	日本	コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)
10/17	日本	貿易統計(9月)
10/17	欧州	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
10/17	米国	米小売売上高(9月)
10/17	米国	米鉱工業生産指数(9月)
10/18	中国	中国実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期)
10/18	中国	中国工業生産指数(9月)
10/18	中国	中国小売売上高(9月)
10/18	米国	米住宅着工件数(9月)

FOMC: 米連邦公開市場委員会

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。